

栃木県後期高齢者医療広域連合情報公開条例

平成 19 年 2 月 1 日

条 例 第 5 号

改正 平成 28 年 2 月 16 日 条例第 1 号

(目的)

第 1 条 この条例は、広域連合が保有する公文書の開示を請求する権利（以下「開示請求権」という。）について定めることにより、住民（本広域連合を組織する地方公共団体の区域内に住所を有する者をいう。以下同じ。）の知る権利を保障するとともに、広域連合の諸活動を住民に説明する責任を全うし、併せて広域連合行政への住民参加を促進し、住民と広域連合との信頼関係を深め、一層公正で開かれた広域連合行政の実現を図ることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 実施機関 広域連合長、選挙管理委員会及び監査委員並びに議会をいう。
- (2) 公文書 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）であつて、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。

(実施機関の責務)

第 3 条 実施機関は、開示請求権が十分尊重されるようこの条例を解釈し、運用しなければならない。

2 実施機関は、この条例の解釈及び運用に当たっては、基本的人権としての個人の尊厳を守るため、個人に関する情報がみだりに公開されることのないよう最大限の配慮をしなければならない。

(住民等の責務)

第 4 条 この条例により公文書の開示を請求しようとする者は、この条例により定められた権利を適正に行使するとともに、広域連合と一体となって情報公開制度の理念が実現

されるよう努めなければならない。

- 2 この条例により公文書の開示を受けた者は、これによって得た情報をこの条例の目的に則し適正に使用しなければならない。

(開示請求権)

第5条 何人も、この条例の定めるところにより、実施機関に対し、公文書の開示を請求することができる。

(開示請求の手續)

第6条 前条の規定による開示の請求（以下「開示請求」という。）をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「開示請求書」という。）を、当該公文書を保有している実施機関に提出しなければならない。

- (1) 開示請求をしようとする者の氏名及び住所（法人その他の団体にあつては、名称及び代表者の氏名並びに事務所又は事業所の所在地）
- (2) 開示請求に係る公文書を特定するに足りる事項
- (3) 前2号に掲げるもののほか、実施機関が定める事項

2 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があるときは、開示請求をした者（以下「開示請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。

3 実施機関は、開示請求に係る公文書を特定させるために必要な資料を提供し、又は相談等に応ずるよう努めなければならない。

(公文書の開示義務)

第7条 実施機関は、開示請求があつたときは、開示請求に係る公文書に次の各号のいずれかに該当する情報（以下「不開示情報」という。）が記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該公文書を開示しなければならない。

- (1) 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお、個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報は、除く。
 - ア 法令又は条例（以下「法令等」という。）の定めるところにより、何人でも閲覧す

ることができる情報

イ 慣行として公開され、又は公開することが予定されている情報

ウ 法令等に基づく許可、認可、免許、届出等に際して作成し、又は取得した情報で公開することが公益上必要と認められる情報

エ 公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第2項に規定する特定独立行政法人及び日本郵政公社の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の役員及び職員をいう。）の職務遂行に際して記録された情報に含まれる当該公務員等の氏名のうち公開することが公益上必要と認められるもの及び当該公務員等の職名

(2) 法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、公開することにより、当該法人等又は当該個人の競争上の地位、財産権その他正当な利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

ア 人の生命、身体又は健康を法人等又は個人の事業活動によって生ずる危害から保護するため、公開することが必要と認められる情報

イ 人の財産又は生活を当該法人等又は当該事業を営む個人の違法又は不当な事業活動によって生ずる侵害から保護するため、公開することが必要と認められる情報

ウ その他公開することが公益上必要であると認められる情報

(3) 国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は地方独立行政法人（以下「国等」という。）の機関からの協議、依頼等により作成し、又は取得した情報であつて、公開することにより、国等との協力関係又は信頼関係を著しく害するおそれがあると認められるもの

(4) 公開することにより、人の生命、身体又は財産の保護、犯罪の予防その他公共の安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれがあるもの

(5) 広域連合の機関内部若しくは機関相互又は広域連合の機関と国等の機関との間に

おける審議、検討、調査等（以下「審議等」という。）に関する情報であつて、公開することにより、当該審議等又は同種の審議等に係る公正かつ適正な意思形成に著しい支障が生ずるおそれがあると認められるもの

(6) 広域連合の機関又は国等の機関が行う入札、検査、試験、争訟その他の事務事業若しくは同種の事務事業の目的が失われ、又はこれらの事務事業の公正かつ適正な遂行に著しく支障が生ずるおそれがあると認められるもの

(7) 法令等の定めるところにより、公開することができないとされているもの
(部分開示)

第8条 実施機関は、開示請求に係る公文書の一部に不開示情報が記録されている場合において、不開示情報とそれ以外の情報とを容易に区分することができるときは、開示請求者に対し、不開示情報に該当する部分を除いた部分を公開しなければならない。ただし、当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと認められるときは、この限りでない。

2 開示請求に係る公文書に前条第1号の情報（特定個人を識別することができるものに限る。）が記録されている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の特定個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、公にしても、個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

(公益上の理由による裁量的開示)

第9条 実施機関は、開示請求に係る公文書に不開示情報（第7条第1号に該当する情報を除く。）が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該公文書を開示することができる。

(公文書の存否に関する情報)

第10条 開示請求に対し、当該開示請求に係る公文書が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該公文書の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

(開示請求に対する措置)

第11条 実施機関は、開示請求に係る公文書の全部又は一部を開示するときは、その旨を決定し、開示請求者に対し、その旨並びに開示する日時、場所及び方法を書面により通知しなければならない。ただし、直ちに公文書の全部を開示する旨の決定をし、開示

を実施することができる場合は、口頭により通知することができる。

2 実施機関は、開示請求に係る公文書の全部を開示しないとき（前条の規定により開示請求を拒否するとき及び開示請求に係る公文書を保有していないときを含む。）は、開示しない旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

3 前2項の規定により、開示請求に係る公文書の全部又は一部の開示をしない旨を開示請求者に通知する場合には、当該各項の書面には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

(1) 開示しない理由

(2) 開示請求に係る公文書に記録されている情報が、不開示情報に該当しなくなる時期をあらかじめ明示できるときにあつては、その時期

4 前項第1号の記載は、開示しないこととする根拠規定及び当該規定を適用する根拠が、当該記載自体から理解されうるものでなければならない。

（開示決定等の期限）

第12条 前条第1項及び第2項の決定（以下「開示決定等」という。）は、開示請求があつた日から起算して15日以内にしなければならない。ただし、第6条第2項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を45日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（開示決定等の期限の特例）

第13条 開示請求に係る公文書が著しく大量であるため、開示請求があつた日から起算して60日以内にそのすべてについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、実施機関は、開示請求に係る公文書のうち相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの公文書については相当の期間内に開示決定等を行うことができる。この場合において実施機関は、同条第1項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) 本条を適用する旨及びその理由

(2) 残りの公文書について開示決定等を行う期限

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第14条 実施機関は、開示請求に係る公文書に広域連合、国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人及び開示請求者以外のもの（以下「第三者」という。）に関する情報が記録されているときは、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、開示請求に係る公文書の名称その他規則で定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

2 実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、第11条第1項の決定（以下「開示決定」という。）に先立ち、当該第三者に対し、開示請求に係る公文書の名称その他規則で定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1) 第三者に関する情報が記録されている公文書を開示しようとする場合であって、当該情報が第7条第2号アに規定する情報に該当すると認められるとき。

(2) 第三者に関する情報が記録されている公文書を第9条の規定により開示しようとするとき。

3 実施機関は、前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該公文書の開示に反対する意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定するときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも2週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、開示決定後直ちに、当該意見書（以下「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

(開示の実施)

第15条 公文書の開示は、文書又は図画については閲覧又は写しの交付により、電磁的記録についてはその種別、情報化の進展状況等を勘案して規則で定める方法により行う。ただし、閲覧の方法による公文書の開示にあつては、実施機関は、当該公文書の保存に支障を生じるおそれがあると認めるときその他正当な理由があると認めたときは、その写しにより、これを行うことができる。

(費用負担)

第16条 この条例の規定による公文書の開示に係る費用は、無料とする。

2 この条例の規定により公文書の写しの交付を受ける者は、当該公文書の写しの作成及び送付に要する費用を負担しなければならない。

3 前項の費用の額は、規則で定める。

(審理員による審理手続に関する規定の適用除外)

第17条 開示決定等又は開示請求に係る不作為に係る審査請求については、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第9条第1項本文の規定は、適用しない。

(審査会への諮問)

第18条 実施機関は、開示決定等又は開示請求に係る不作為について審査請求があったときは、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、遅滞なく栃木県後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、その答申を尊重して、当該審査請求に対する裁決を行わなければならない。

(1) 審査請求が不適法であり、却下する場合

(2) 審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る公文書の全部を開示することとする場合（当該公文書の開示について反対意見書が提出されている場合を除く。）

2 前項の規定による諮問は、行政不服審査法第9条第3項において読み替えて適用する同法第29条第2項の弁明書の写しを添えてしなければならない。

3 第1項の規定により諮問をした実施機関は、次に掲げる者に対し、諮問をした旨を書面により通知しなければならない。

(1) 審査請求人及び参加人（行政不服審査法第13条第4項に規定する参加人をいう。以下この条及び次条第2号において同じ。）

(2) 開示請求者（開示請求者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）

(3) 当該審査請求に係る公文書の開示について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）

(第三者からの審査請求を棄却する場合等における手続)

第19条 第14条第3項の規定は、次の各号のいずれかに該当する裁決をする場合について準用する。

(1) 開示決定に対する第三者からの審査請求を却下し、又は棄却する裁決

(2) 審査請求に係る開示決定等（開示請求に係る公文書の全部を開示する旨の決定を除く。）を変更し、当該審査請求に係る公文書を開示する旨の裁決（第三者である参加人が当該公文書の開示に反対の意思を表示している場合に限る。）

(公文書の管理)

第20条 実施機関は、この条例の適正かつ円滑な運用に資するため、公文書を適正に管

理するものとする。

(公文書目録の作成)

第21条 実施機関は、この条例の円滑な運用を確保するため、公文書目録を作成し、及び閲覧に供するとともに、開示請求をしようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

(運用状況の公表)

第22条 実施機関は、毎年度、情報公開制度の運用状況を公表するものとする。

(情報の提供)

第23条 実施機関は、この条例に基づく公文書の開示を行うほか、この条例の目的に鑑み、広域連合行政に関する情報を住民に積極的に提供するよう努めるものとする。

(他の法令等との調整)

第24条 この条例は、他の法令その他の定めにより公文書を閲覧し、若しくは縦覧し、又は公文書の謄本、抄本等の交付を受けることができるものについては、適用しない。

(委任)

第25条 この条例の施行に関し必要な事項は、実施機関が別に定める。

附 則

この条例は、平成19年2月1日から施行する。

附 則 (平成28年条例第1号)

(施行期日)

1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行前にされた栃木県後期高齢者医療広域連合情報公開条例(以下「情報公開条例」という。)若しくは栃木県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例(以下「個人情報保護条例」という。)に基づく処分又はこの条例の施行前にされた情報公開条例若しくは個人情報保護条例に基づく申請に係る不作為に係る不服申立てについては、なお従前の例による。